

平成27年度

一 般 会 計
当 初 予 算 の 概 要



平成27年3月
国 見 町

目 次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 一般会計当初予算の概要 | 1 |
| 第1表 当初予算の推移表 | 2 |
| 当初予算の概要 | 3 |
| 一般会計歳入予算 | 10 |
| 第2表 一般会計歳入予算内訳表 | 19 |
| 第3表 町税予算内訳表 | 22 |
| 一般会計歳出予算 | 23 |
| 目的別内訳 | 23 |
| 第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表 | 29 |
| 性質別内訳 | 31 |
| 第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表 | 37 |
| 第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表 | 39 |

1. 一般会計当初予算の概要

1 第5次国見町振興計画における将来像

「心あわせ希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町」

2 将来像を実現するための政策

- (1) 「地域の資源（タカラ）を活かし、自然と調和したまち」
- (2) 「互いに支え合い、安心して暮らせるまち」
- (3) 「生きがいをもって、いつまでも楽しく働けるまち」
- (4) 「地域の資源（タカラ）を受け継ぎ、心豊かな人を育むまち」
- (5) 「あたたかく助けあう自主自立のまち」

3 当初予算の規模

| | | |
|------------|------------|----------|
| ○一般会計 | 11,230,000 | (△13.7%) |
| ○特別会計 | 2,959,844 | (6.4%) |
| (1) 公共下水道 | 233,222 | (3.7%) |
| (2) 後期高齢者 | 115,797 | (15.4%) |
| (3) 国民健康保険 | 1,461,635 | (11.1%) |
| (4) 介護保険 | 1,091,996 | (0.3%) |
| (5) 土地開発事業 | 49,503 | (14.3%) |
| (6) 湧水対策施設 | 7,691 | (△13.9%) |

※普通会計 11,237,691 (△13.7%)
(一般会計、湧水対策施設の純計)

| | | |
|------------|-----|----------|
| ○財産区会計 | 330 | (△14.1%) |
| (1) 大木戸財産区 | 157 | (0.6%) |
| (2) 入山財産区 | 173 | (△24.1%) |

○公営企業会計（水道事業会計）

| 区分 | 収入 | 支出 |
|-------|---------|---------|
| 収益的収支 | 257,935 | 241,181 |
| 資本的収支 | 90,959 | 128,260 |

第1表 当初予算の推移表

| 年度 | 特別会計 | | | | | | | | | | 一般会計 | | | | 千算総額 | |
|----|----------------------|-----------------|----------------|------------------|----------------|-------------------|--------------------|--------------------|------------------------|------------------|------------------|---------------------|--------------|------|------|-----------|
| | 山長青英 財産管理 | 給食 センター | 大木戸 財産区 | 入 財産区 | 山 財産区 | 藤 財産区 | 田 財産区 | 公 下 | 共 水道 | 国民健康 保険 | 老人保健 医療 | 後期高齢者 医療 | 介護事業 サービス | 土地開発 | | 員 簡易水道 |
| 6 | 4,098,000 △ 19.5 | 5,096 △ 0.4 | 130 12.1 | 20,866 △ 12.1 | 260 △ 89.8 | 222,576 8.9 | 665,425 △ 10.0 | 632,936 △ 1.8 | 655,200 100.2 | 8,977 △ 12.4 | 12,069 △ 37.7 | 6,321,535 7.2 | | | | |
| 7 | 4,495,000 △ 9.7 | 4,775 △ 6.3 | 179 37.7 | 19,471 △ 6.7 | 287 10.4 | 249,653 12.2 | 647,266 △ 2.7 | 721,525 14.0 | 712,000 8.7 | 9,270 3.3 | 12,256 1.5 | 6,871,682 7.2 | | | | |
| 8 | 4,373,000 △ 2.7 | 6,780 △ 42.0 | 134 △ 25.1 | 19,162 △ 1.6 | 225 △ 21.6 | 387,289 55.1 | 741,200 14.5 | 835,749 15.8 | 11,725 △ 98.4 | 11,573 24.8 | 118,902 870.2 | 6,505,739 7.2 | | | | |
| 9 | 4,380,000 0.2 | 4,410 △ 35.0 | 165 23.1 | 27,054 41.2 | 251 11.6 | 464,131 17.3 | 725,688 △ 2.1 | 842,627 0.8 | 43,894 274.4 | 10,979 △ 5.1 | 89,492 △ 24.7 | 6,578,691 7.2 | | | | |
| 10 | 4,670,000 6.6 | 5,470 24.0 | 162 △ 1.8 | 26,689 △ 1.3 | 231 △ 8.0 | 498,800 9.8 | 703,115 △ 3.1 | 904,375 7.3 | 1,237 △ 97.2 | 13,487 22.8 | 85,686 △ 4.3 | 6,909,252 7.2 | | | | |
| 11 | 4,680,000 0.2 | 334 △ 93.9 | 182 12.3 | 22,660 △ 15.1 | 210 △ 9.1 | 355,000 △ 28.8 | 702,467 △ 0.1 | 1,033,887 14.3 | 1,748,778 141,272.5 | 12,854 △ 4.7 | 125,573 46.6 | 8,681,945 7.2 | | | | |
| 12 | 4,710,000 0.6 | 313 △ 6.3 | 200 9.9 | 24,437 7.8 | 200 △ 4.8 | 310,600 △ 12.5 | 750,600 6.9 | 1,010,713 △ 2.2 | 674,147 △ 61.5 | 10,576 △ 17.7 | 74,924 △ 40.3 | 7,978,032 8.1 | | | | |
| 13 | 4,610,000 △ 2.1 | 660 110.9 | 220 10.0 | 29,380 20.2 | 190 △ 5.0 | 298,520 △ 3.9 | 751,200 0.1 | 1,090,563 7.9 | 366,400 △ 45.6 | 12,206 15.4 | 74,346 △ 0.8 | 7,730,104 3.1 | | | | |
| 14 | 4,520,000 △ 2.0 | 660 0.0 | 170 △ 22.7 | 10,000 △ 66.0 | 190 0.0 | 311,000 4.2 | 802,984 6.9 | 1,173,578 7.6 | 307,900 △ 16.0 | 9,293 △ 23.9 | 70,543 △ 5.1 | 7,707,518 0.3 | | | | |
| 15 | 4,470,000 △ 1.1 | 660 0.0 | 160 △ 5.9 | 9,720 △ 2.8 | 190 △ 2.0 | 390,000 25.4 | 885,500 10.3 | 1,084,209 △ 7.6 | 304,200 △ 1.2 | 8,700 △ 6.4 | 255,900 262.8 | 7,939,594 3.0 | | | | |
| 16 | 4,950,000 10.7 | 660 0.0 | 1,660 937.5 | 9,000 △ 7.4 | 1,680 784.2 | 319,600 △ 18.1 | 951,000 7.4 | 1,133,486 4.5 | 187,800 △ 38.3 | 8,700 0.0 | 6,600 △ 97.4 | 8,142,786 2.6 | | | | |
| 17 | 3,810,000 △ 23.0 | 660 0.0 | 130 △ 92.2 | 5,700 △ 36.7 | 180 △ 89.3 | 331,100 3.6 | 1,040,000 9.4 | 1,124,768 △ 0.8 | 194,000 3.3 | 8,900 2.3 | 5,600 △ 15.2 | 7,197,310 11.6 | | | | |
| 18 | 3,660,000 △ 3.9 | 660 0.0 | 160 23.1 | 3,560 △ 37.5 | 490 172.2 | 278,200 △ 16.0 | 1,044,000 0.4 | 1,054,886 △ 6.2 | 194,000 0.0 | 8,000 △ 10.1 | 5,300 △ 5.4 | 6,994,719 2.8 | | | | |
| 19 | 3,830,000 4.6 | 647 △ 2.0 | 130 △ 18.8 | 2,440 △ 31.5 | 250 △ 49.0 | 272,387 △ 2.1 | 1,172,000 12.3 | 1,035,094 △ 1.9 | 174,000 △ 10.3 | 0 皆減 | 5,300 0.0 | 7,281,382 4.1 | | | | |
| 20 | 3,670,000 △ 4.2 | 647 0.0 | 160 23.1 | 190 △ 92.2 | 190 △ 24.0 | 259,534 △ 4.7 | 1,278,595 9.1 | 126,588 △ 87.8 | 116,000 △ 33.3 | | 5,200 △ 1.9 | 6,382,493 12.3 | | | | |
| 21 | 3,760,000 2.5 | 645 △ 0.3 | 160 0.0 | 190 0.0 | 190 0.0 | 242,118 △ 6.7 | 1,291,681 1.0 | 2,536 △ 98.0 | 116,500 0.4 | | 4,200 △ 19.2 | 6,442,605 0.9 | | | | |
| 22 | 4,192,000 11.5 | 645 0.0 | 160 0.0 | 190 0.0 | 190 0.0 | 224,840 △ 7.1 | 1,238,173 △ 4.1 | 16 △ 99.4 | 170,000 45.9 | | 4,000 △ 4.8 | 6,891,038 7.0 | | | | |
| 23 | 3,941,000 △ 6.0 | 645 0.0 | 159 △ 0.6 | 190 0.0 | 190 皆減 | 223,013 △ 0.8 | 1,286,056 3.9 | 0 皆減 | 141,000 △ 17.1 | | 4,200 △ 3.1 | 6,677,267 3.1 | | | | |
| 24 | 4,400,000 5.0 | 645 0.0 | 157 △ 1.9 | 186 △ 2.1 | 186 △ 2.1 | 276,000 22.8 | 1,273,130 2.8 | 97,568 4.5 | 118,000 △ 30.6 | | 7,600 90.0 | 7,140,876 3.6 | | | | |
| 25 | 7,600,000 72.7 | 645 0.0 | 157 0.0 | 186 0.0 | 186 0.0 | 245,400 △ 11.1 | 1,292,526 1.5 | 101,255 3.8 | 58,800 11.7 | | 6,750 △ 11.2 | 10,251,635 43.6 | | | | |
| 26 | 13,020,000 195.9 | 0 皆減 | 156 △ 0.6 | 228 22.6 | 228 22.6 | 224,957 △ 18.5 | 1,315,650 3.3 | 100,351 2.9 | 43,304 △ 63.3 | | 8,936 17.6 | 15,802,662 121.3 | | | | |
| 27 | 11,230,000 △ 13.7 | 皆減 | 157 0.6 | 173 △ 24.1 | 173 △ 24.1 | 233,222 3.7 | 1,461,635 11.1 | 115,797 15.4 | 49,503 14.3 | | 7,691 △ 13.9 | 14,190,174 10.2 | | | | |

※ 欄内の百分率は、対前年度当初予算に対する伸び率(%)
 育英特別会計は、平成11年度より山長青英財産管理特別会計に名称変更。員簡易水道特別会計は、平成18年度で廃止。藤田財産区特別会計及び老人保健特別会計は、平成22年度で廃止。
 給食センター特別会計は、平成24年度で廃止。山長青英財産管理特別会計は、平成25年度で廃止。

当初予算の概要

1 国の当初予算

国の財政は、「経済財政運営と改革の基本方針」「日本再興戦略」に基づき、強い経済を取り戻しつつ、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、「地方への好循環実現に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」において、3兆5,289億円の平成26年度補正予算（第1号）を編成し、経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援や、地方が直面する構造的課題等への実行ある取り組みを通じた地方の活性化、少子高齢化対策、復興・防災対策等を講じることであります。

予算編成に当たっては、「平成27年度予算編成の基本方針（平成26年12月27日閣議決定）」に基づき、消費税率引き上げにより財源を確保し、社会保障の充実・安定化を進めるとともに、国・地方を合わせた基礎的収支について、中期財政計画に基づき、改善を図り、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現に向けた取り組みを図ることとしてあります。

上記の考えに立ち、社会保障をはじめとする義務的経費などを含め、聖域無く予算を抜本的に見直した上で、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長に資する施策に重点化を図ることとし、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性が高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化することとしています。

このため、国の一般会計において、非社会保障経費については、全体としては平成26年度に比べてできる限り抑制し、社会保障経費についても、いわゆる「自然増」も含め見直し、効率化・適正化を図り平成26年度からの増加を最小限に抑え、消費税率10%引き上げ時に想定されていた施策について消費税率8%を前提に優先順位付けを行

うこととしています。

財政に対する信認の確保については、平成27年度予算についても、中期財政計画に基づきながら、国の一般会計の基礎的財政収支（プライマリーバランス）について、平成27年度予算において△13.4兆円（平成26年度△18.0兆円、対前年度4.6兆円の改善）とすることを目指し、一般会計の当初予算において4兆円を上回る収支改善を図り、新規国債発行額についても、平成26年度から4.4兆円程度の大幅な減額（史上3番目の規模の減額幅）としています。

以上のような考え方を踏まえ、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ、中長期の発展につなげる取組「地方の創生」「女性の確約推進」「教育の再生」「イノベーションの促進とオープンな国づくり」「安全・安心と持続可能な基盤確保」を強力に推進するとしています。

なお、東日本大震災からの復興については、平成27年度も4兆円程度の復興財源を確実に確保し、津波・地震災害や原子力災害からの復旧・復興に直結する取り組みを加速するとしています。

政府が平成27年1月14日に発表した予算案では、一般会計予算の規模は、96兆3,420億円で、前年度比4,596億円（0.5%）の増加となっています。

その中で、平成27年度の地方財政については、地方税収増を反映して、地方交付税交付金等は減額しつつ、社会保障の充実分を増額し、また、リーマンショック後の危機対応である交付税の別枠加算を地方税収等の動向にあわせ縮減する一方で、地方歳出において「まち・ひと・しごと創生事業費」を計上する等、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を適切に確保する内容となっています。

その結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は平成26年度当初予算額に対して、6,063億円（3.8%）減の15兆4,169億円となっています。また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、26年度当

初予算額に対して1,307億円(0.8%)減の16兆7,548億円となっています。それに加えて、震災復興特別交付税5,898億円(前年度比3.1%、175億円)が配分されています。

2 県の当初予算

福島県の一般会計当初予算の総額は、1兆8,994億円となり、前年度と比較し、1,849億円、率にして10.8%の増となっています。総額のうち震災・原子力災害対応分として1兆287億円、通常分として8,707億円がそれぞれ計上されています。

まず、歳入の県税収入については、復興需要に伴う公共事業の増加等による景気回復の動きなどを受け、個人県民税など一部税目が好調に推移しており、178億円の増を見込んでいますが、地方財政対策により地方交付税の総額は前年度より減額となっており、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税に、引き続き別枠で確保された震災復興特別交付税を合わせ、8億円増の3,176億円となるものの、依然として一般財源総額の確保は厳しい状況であったことから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源を確保しています。

一方、歳出については、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、消費税率・労務単価の引上げや社会保障制度改革に伴う影響等による経費の増加が見込まれることから、これまで執行した事業の効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減、事務事業の効率的な執行に努め、予算編成を行っています。

平成26年度予算は、復興の流れを大きく、より確かなものにしていくための予算として、過去最大規模となった平成25年度とほぼ同水準の当初予算を編成するとともに、直面する喫緊の課題に対処するため、3度にわたる補正予算を編成し対応してきましたが、平成27年度予算は、「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、13の重点プロジェクトを中心に、人口減少や高齢化社会の課題への対応を始め、被災者の生

活再建、風評対策、医療・再エネ拠点整備を契機とした産業集積、ふるさと帰還の環境づくりなどの視点から選択した事業に最優先に予算配分しています。

「第2次福島県復興計画」に基づき、「ふくしまからはじめよう。」を合言葉に、一つ一つの課題に取り組み、すべての県民が安心して暮らせる元気で明るい福島県を取り戻すため、これまでに執行した事業の効果を検証しつつ、歳入・歳出ともにあらゆる方策を講じて財源を確保することとしています。

3 町の当初予算

国見町においては、平成27年度が「第5次国見町復興計画（計画期間23年度から32年度まで10年間）」の5年目になります。基本理念（まちづくりの基本となる考え方）として『国見町民であることに喜びと誇りをもち、心合わせて希望に満ちた未来を創るまち』、将来像（将来あるべき国見町の姿）として『心あわせて希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町』をそれぞれ設定するとともに、まちの将来像を実現するための5本の柱を「政策」として位置付け、さらに基本計画ではその実現手段として32の「施策」をそれぞれ設定しています。また、東日本大震災及び原発事故からの早期な復旧・復興を果たすべく「国見町復興計画」も策定しています。

平成27年度当初予算においては、復興計画及び復興計画のさらなる具現化に向け、『復興・絆』『元気・活力』創生予算をスローガンとし、国見の未来をみんなで作るための5つの目標「①東日本大震災からの早急な復旧復興」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」をより促進するための予算編成を行ったところです。

予算要求については、現下の厳しい状況を克服するため、引き続き長期的な視野に立った事務事業の見直しと再構築を行うとともに、国・県・市町村・関係機関との連携を

図ることで財源を確保し、新規事業にも積極的に取り組み、元気・活力事業等を通じて、国見町の魅力や情報を町内外に発信する内容になっています。

まず、歳入の町税については、消費税引き上げによる景気停滞の影響はあるものの、東日本大震災さらには原発事故からの緩やかな地域経済の回復傾向により、前年より5.1%増となる8億7,810万円を見込んだところです。国・県支出金については、県の除染対策事業交付金が減少したものの、昨年を引き続き、社会資本整備総合交付金事業や緊急雇用創出基金事業を活用するなど創意工夫による最大限の財源確保に努めた結果、67億7,860万7千円となり、前年度より17億5,567万6千円の減少となっています。歳入の18.1%を占める地方交付税については、国の交付税特別会計による出口ベースで0.8%減していること、庁舎建設に伴う震災復興特別交付税が減少することなどから、前年度より2億8,020万6千円減の20億2,736万円を計上しています。また、地方譲与税、各交付金等については、各々のルール計算により計上しています。

歳出については、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標達成に向けた事業に予算を重点的に配分しています。

具体的には、「①東日本大震災からの早急な復旧復興」として、除染事業、健康管理事業、農産物PR事業など、「②安全安心な町政の実現」として、防災マップ作成事業、防災訓練実施事業、小・中学校登下校の安全確保事業など、「③活力ある町政の実現」として、交流の場（道の駅）整備事業、まちづくり交流推進事業、地域産業6次化事業など、「④思いやりのある町政の実現」として、ももたん広場事業、幼小中一貫教育事業、介護予防事業など、「⑤国見町の継続的な維持発展」として、国見町合併60周年記念事業、東京くにみ会事業、歴史を生かしたまちづくり事業などです。

国では、地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」と、活性化に取り組む地方自治体を国が一体的に支援する「地域再生法の一部を改正する法律」の地方創生関連2法案が26年秋に国会で可決・成立しました。国は、人口の現状と将来の姿を示

し、人口問題に関する国民の危機意識の共有を図るとともに、50年後に1億人程度の人口維持を目指す「長期ビジョン」と、人口減少を克服し将来にわたって活力ある日本社会を実現するための5か年の計画を示す「総合戦略」を26年度内に策定することとしています。地方自治体は、それぞれの地域の特色を踏まえた地方版の「人口ビジョン」と「総合戦略」を27年度中に策定する努力義務があり、国見町では、いち早く27年1月21日に「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定本部」を設置しました。「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定については、これから国見町が生まれ変わり、新たなまちづくりにチャレンジすることを示す最重要事項と位置づけ、新たな組織体制のもと、有識者など幅広い意見を聴取し、国見町の現状と将来の展望を踏まえた上で、戦略に盛り込む政策分野ごとに5年後の基本目標を設定します。また、戦略の策定は、振興計画の後期計画とも連動した取り組みを進めます。

国は地方自治体が策定した総合戦略の内容に応じた新たな交付金制度を28年度から導入する予定です。これまで国は地方自治体に対し、一律の支援をしてきましたが、これからはそれぞれの地方自治体の取り組みに応じた形で交付金を交付する仕組みにシフトすることになります。

27年度は、交流の場（道の駅）整備事業として、約13億6千万円の事業費を計上し、28年度オープンに向け、大きく動き出す一年になります。また、東北の町村では国見町が初めて認定を受けた「歴史的風致維持向上計画（歴まち計画）」の推進1年目にもなります。これらの事業と総合戦略を融合させることで地方創生事業に伴う財源を確保し、「1000年のまち。これから100年のまちづくり」に向けた取り組みを推し進めていくこととします。

このことにより、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標のひとつである「国見町の継続的な維持発展」がより具現化されることになります。

27年度の予算編成で不足する財源については、財政調整基金、東日本大震災復興支援

交付金基金、国見町復興基金等から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。これにより、一般会計における当初予算総額は、112億3,000万円（前年度比△13.7%、17億9,000万円の減）になります。なお、一般会計の当初予算総額の内訳は、通常分が44.8億円、復旧復興分が67.5億円になります。

一方、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は19ページ以降の「第2表」のとおりで、予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

| | | | |
|------|----------|--------------|--------|
| (1) | 県支出金 | 5,763,045 千円 | 51.3 % |
| (2) | 地方交付税 | 2,027,360 千円 | 18.1 % |
| (3) | 国庫支出金 | 1,015,562 千円 | 9.0 % |
| (4) | 町税 | 878,100 千円 | 7.8 % |
| (5) | 町債 | 718,800 千円 | 6.4 % |
| (6) | 繰入金 | 422,764 千円 | 3.8 % |
| (7) | 使用料及び手数料 | 107,860 千円 | 1.0 % |
| (8) | 地方消費税交付金 | 90,000 千円 | 0.8 % |
| (9) | 諸収入 | 87,047 千円 | 0.8 % |
| (10) | その他 | 119,462 千円 | 1.0 % |

予算総額に対する「一般財源の割合は31.3%となる35億1,056万5千円(前年度比△7.1%、2億6,890万円の減)」で、「特定財源の割合は68.7%となる77億1,943万5千円(前年度比△16.5%、15億2,110万円の減)」になります。

財源内訳の構成比において、一般財源が減少した主な要因は、庁舎建設にかかる震災復興特別交付税を含んだ地方交付税が前年度よりも2億8,020万6千円の減となったためです。また、特定財源が大きく減少した主な要因は、除染対策事業交付金が前年度よりも24億8,523万4千円の減になったためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は13.8%となる15億4,855万7千円(前年度比10.0%、1億4,108万8千円の増)」で、「依存財源の割合は86.2%となる96億8,144万3千円(前年度比△16.6%、19億3,108万8千円の減)」になります。

つぎに、歳入区分の内容について具体的に記述します。

1 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金の中で、総額「57億6,304万5千円(前年度比△29.6%、24億2,159万1千円の減)」になります。主なものについては、以下のとおりです。なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

| | | |
|---------------------|--------------|----------------|
| ①【継続】除染対策事業 | 50億9,808万6千円 | (75億8,332万0千円) |
| ②【継続】福島県営農再開支援事業 | 1億4,070万円 | (1億9,120万0千円) |
| ③【継続】福島県再生エネルギー導入事業 | 1億3,308万2千円 | (5,276万6千円) |
| ④【継続】緊急雇用創出基金事業 | 5,899万0千円 | (7,723万6千円) |
| ⑤【継続】ふくしま森林再生事業 | 3,000万0千円 | (9,820万0千円) |
| ⑥【継続】子どもの医療費助成事業 | 2,123万3千円 | (2,927万2千円) |

2 地方交付税

国の地方財政計画規模は、人件費、投資的経費の削減等を見込んでいましたが、最終的には85.3兆円(前年度比2.3%、1兆9,000億円の増)になります。

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税及び酒税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、消費税収入額の22.3%分、並びに酒税収入額の50%分の合算額と地方交付税法で定められています。しかし、長引く景気低迷に伴う税収減から大幅な財源不足が生じているため、臨時財政対策債の発行を含めた国の一般会計からの加算により交付されているなど、国の交付税特会を取り巻く状況は大変厳しいものとなっていますが、前年度からの繰越分などにより交付税特会からの出口ベースでは、16兆7,548億円(前年度比△0.8%、1,307億円の減)が確保されて

います。また、東日本大震災復興にかかる震災復興分として、5,898億円（前年度比3.1%、175億円の増）も別枠で確保されています。

これを受け、国見町では、普通交付税として「19億5,000万円（前年度比0.0%）」、震災復興特別交付税として「7,736万0千円（前年度比△78.4%、2億8,020万6千円の減）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は18.1%になります。

3 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金のことで、総額「10億1,556万2千円（前年度比190.5%、6億6,591万5千円の増）」になります。主なものについては、下記のとおりです。

- | | | |
|-------------------------|-------------|-------------|
| ①【継続】社会資本整備総合交付金事業 | 3億2,073万9千円 | (2,160万0千円) |
| ②【新規】交流の場建設事業（国直轄整備分） | 3億0,037万6千円 | (0千円) |
| ③【新規】農山漁村活性化プロジェクト交付金事業 | 1億0,707万3千円 | (0千円) |
| ④【継続】児童手当負担金事業 | 8,242万0千円 | (8,890万0千円) |
| ⑤【継続】障がい者自立支援給付事業 | 5,625万0千円 | (5,344万4千円) |
| ⑥【新規】社会教育施設災害復旧事業 | 5,000万0千円 | (0千円) |
| ⑦【新規】子ども元気復活交付金事業 | 5,000万0千円 | (0千円) |
| ⑧【継続】臨時福祉給付金給付事業 | 1,080万0千円 | (2,500万0千円) |
| ⑨【新規】社会保障・税番号制度システム整備事業 | 875万0千円 | (0千円) |
| ⑩【継続】子育て世帯臨時特例給付金給付事業 | 300万0千円 | (1,000万0千円) |
| ⑪【一】木造建築技術先導事業 | 0千円 | (4,680万2千円) |

4 町税

市町村が一般経費として徴収するものが地方税です。

国見町における町税は「8億7,810万円(前年度比5.1%、4,300万円の増)」を見込んでおり、歳入総額の7.8%、自主財源の56.7%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年同額の1,500万円、個人所得割は前年より1,800万円増の3億1,600万円、法人均等割は100万円増の1,500万円、法人税割は前年より1,200万円増の2,800万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、3億7,505万円(前年度比9.0%、3,100万円の増)になります。

固定資産税については、震災復興あるいは消費税増税前のかげこみ需要による住宅建設が進展したため、土地は200万円減の1億3,400万円、家屋は500万円増の1億3,400万円、償却資産は600万円増の1億4,200万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、4億1,100万円(前年度比2.2%、900万円の増)になります。

軽自動車税は、前年より100万円減の2,505万円を、町たばこ税は400万円増の6,700万円をそれぞれ計上したところです。

町民税では、震災からの復旧・復興に伴う個人所得の増加が見込めるものの、少子高齢化・人口減少による生産年齢層の減少により、厳しい状況にあるといえます。引き続き公平公正な課税と徴収強化に努めるとともに、積極的な滞納処分対策により貴重な一般財源の確保に努めていくこととします。

なお、税目別の町税予算の内訳は、22ページの「第3表」のとおりです。

5 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに18年度からは知事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「7億1,880万円（前年度比19.3%、1億1,610万円の増）」になり、歳入全体に占める町債の割合（地方債依存度）は6.4%と前年度より1.8%増加しています。主なものについては、以下のとおりです。

| | | |
|---------------------|-----------|-------------|
| ①【新規】交流の場建設事業債 | 4億9,490万円 | （ 0万円） |
| ②【継続】臨時財政対策債 | 1億6,200万円 | （2億0,000万円） |
| ③【継続】水道広域化施設整備事業出資債 | 2,900万円 | （ 2,400万円） |
| ④【継続】町道整備事業債 | 1,570万円 | （ 1,270万円） |
| ⑤【継続】防火水槽設置事業債 | 480万円 | （ 860万円） |
| ⑥【継続】消防ポンプ自動車整備事業債 | 470万円 | （ 490万円） |
| ⑦【新規】道路ストック総点検事業債 | 470万円 | （ 0万円） |
| ⑧【新規】県営土地改良事業負担金債 | 300万円 | （ 0万円） |
| ⑨【－】庁舎建設事業債 | 0万円 | （3億3,890万円） |
| ⑩【－】岩淵遺跡復原住居再建事業債 | 0万円 | （ 920万円） |
| ⑪【－】林道整備事業債 | 0万円 | （ 440万円） |

6 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「4億2,276万4千円（前年度比29.6%、9,651万2千円の増）」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の平成27年度末の財政調整基金残高は、約6億円程度になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

| | | |
|------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】財政調整基金繰入金 | 2億4,753万5千円 | （2億3,002万9千円） |
| ②【新規】国見町復興基金繰入金 | 8,647万9千円 | （ 0千円） |
| ③【新規】文教施設整備基金繰入金 | 5,000万0千円 | （ 0千円） |

| | | |
|----------------------|-----------|--------------|
| ④【継続】東日本大震災復興支援基金繰入金 | 3,000万0千円 | (7,529万4千円) |
| ⑤【継続】地域雇用創出基金繰入金 | 500万0千円 | (1,000万0千円) |
| ⑥【－】ふるさと振興基金繰入金 | 0千円 | (789万7千円) |

7 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、保健体育使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、その総額は「1億786万円（前年度比△3.1%、345万8千円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

| | | |
|----------------------|-----------|--------------|
| ①【継続】町営・定住促進住宅使用料 | 6,452万0千円 | (6,452万0千円) |
| ②【継続】藤田保育所使用料 | 1,236万0千円 | (1,190万1千円) |
| ③【継続】くにみ幼稚園保育料 | 1,180万4千円 | (1,562万1千円) |
| ④【継続】町営・定住促進住宅駐車場使用料 | 456万3千円 | (456万3千円) |
| ⑤【継続】体育施設使用料 | 450万0千円 | (450万0千円) |
| ⑥【継続】道路占用料 | 325万1千円 | (325万1千円) |

8 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に8%の消費税と言っているものは、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に分けて交付さ

れています。平成27年では、「9,000万円（前年度比△13.5%、1,400万円の減）」を計上しています。

9 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、総額で「8,704万7千円（前年度比3.3%、277万2千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

- | | | |
|------------------------|-----------|--------------|
| ①【継続】給食事業収入 | 4,351万6千円 | （ 4,793万6千円） |
| ②【継続】デイサービスセンター実費収入 | 897万7千円 | （ 867万2千円） |
| ③【継続】重度医療高額分収入（国保加入者分） | 643万2千円 | （ 428万3千円） |

10 その他

(1) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、総額「1,051万2千円（前年度比13.5%、124万9千円の増）」になります。

- | | | |
|---------------------|---------|------------|
| ①【継続】放課後児童健全育成事業負担金 | 492万8千円 | （ 434万7千円） |
|---------------------|---------|------------|

(2) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入、財産売払収入があります。総額「227万1千円（前年度比80.5%、101万3千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| ①【継続】基金利子（財政調整基金等） | 152万9千円（53万4千円） |
| ②【継続】生産物売払収入（国見小学校電力売電） | 24万0千円（24万0千円） |

(3) 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として災害寄附金やふるさと国見町応援寄附金があります。当初予算では存目の「3千円（前年度同額）」のみ予算計上しています。

(4) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならないとされています。平成26年度の剰余金については、出納閉鎖後の平成27年6月に確定することになりますが、本年度については「4,000万円（前年度同額）」を計上しています。

(5) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、用途の制限が廃止されました。譲与税額については、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるもので、総額「4,900万円（前年度同額）」を計上しています。

(6) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、27年度は「190万円（前年度同額）」を計上しています。

(7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「200万円（前年度比17.6%、30万円の増）」を計上しています。

(8) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「300万円（前年度比500.0%、250万円の増）」を計上しています。

(9) 自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の約70%が市町村に交付されるもので、その交付額は、市町村道の面積や延長を基準として配分されます。平成27年度は「700万円（前年度同額）」を計上しています。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「250万円（前年度同額）」を計上しています。

(11) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「127万6千円（前年度比△7.7%、10万6千円の減）」を計上しています。

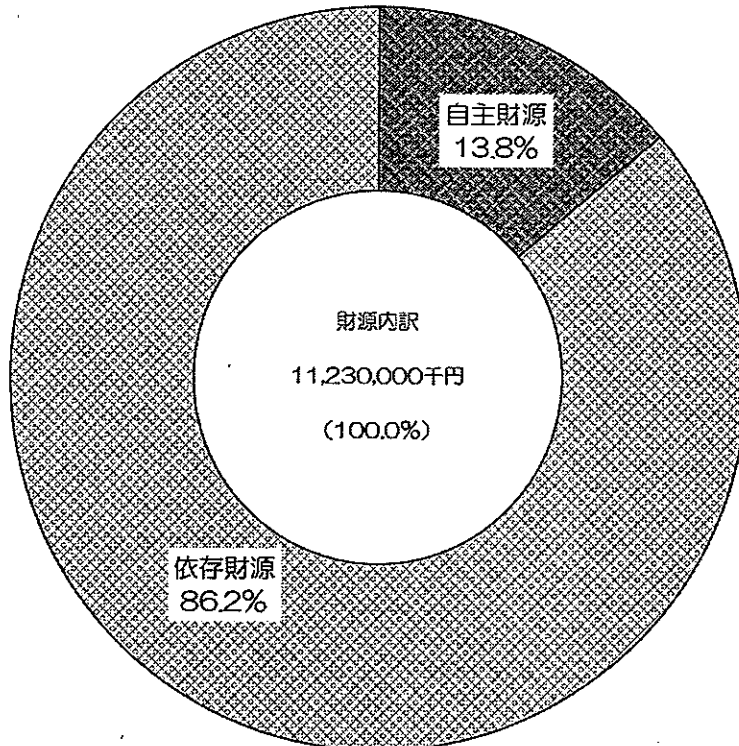
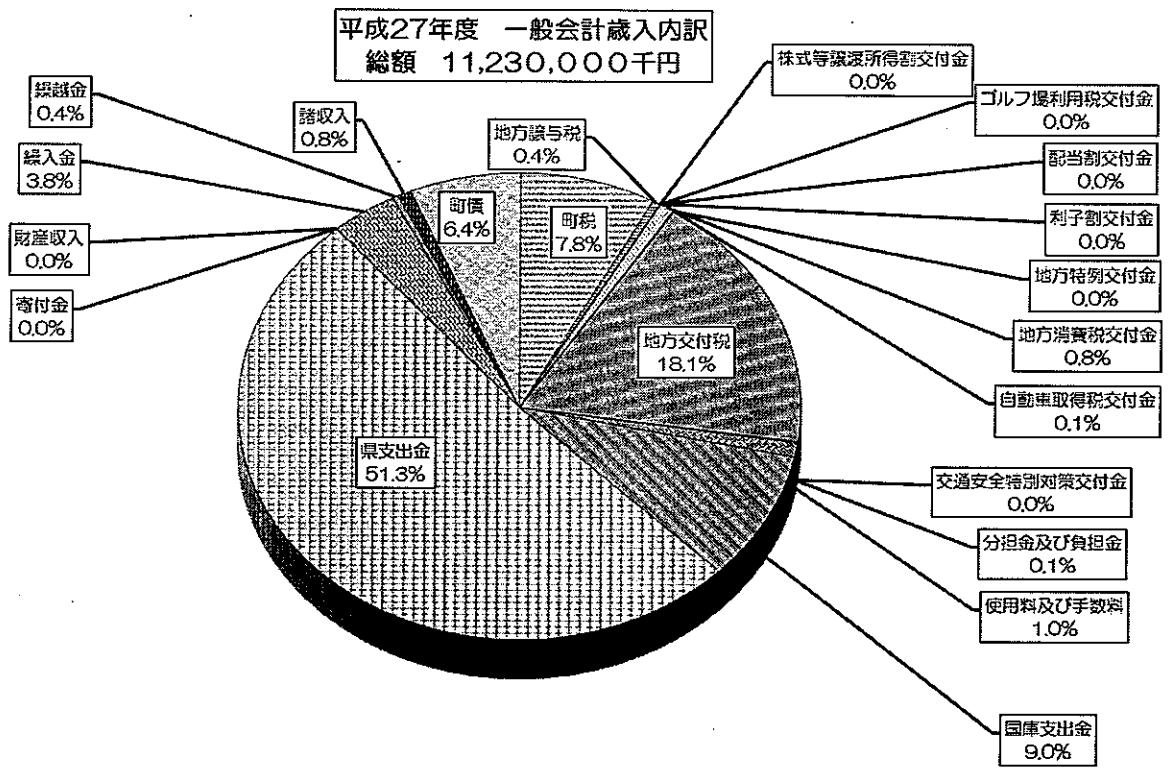
第2表 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円)

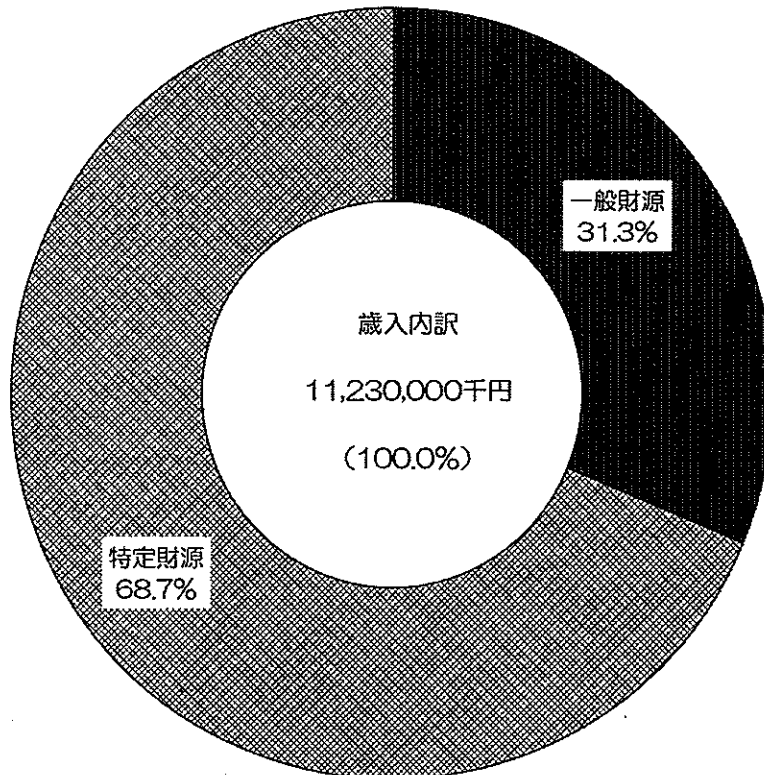
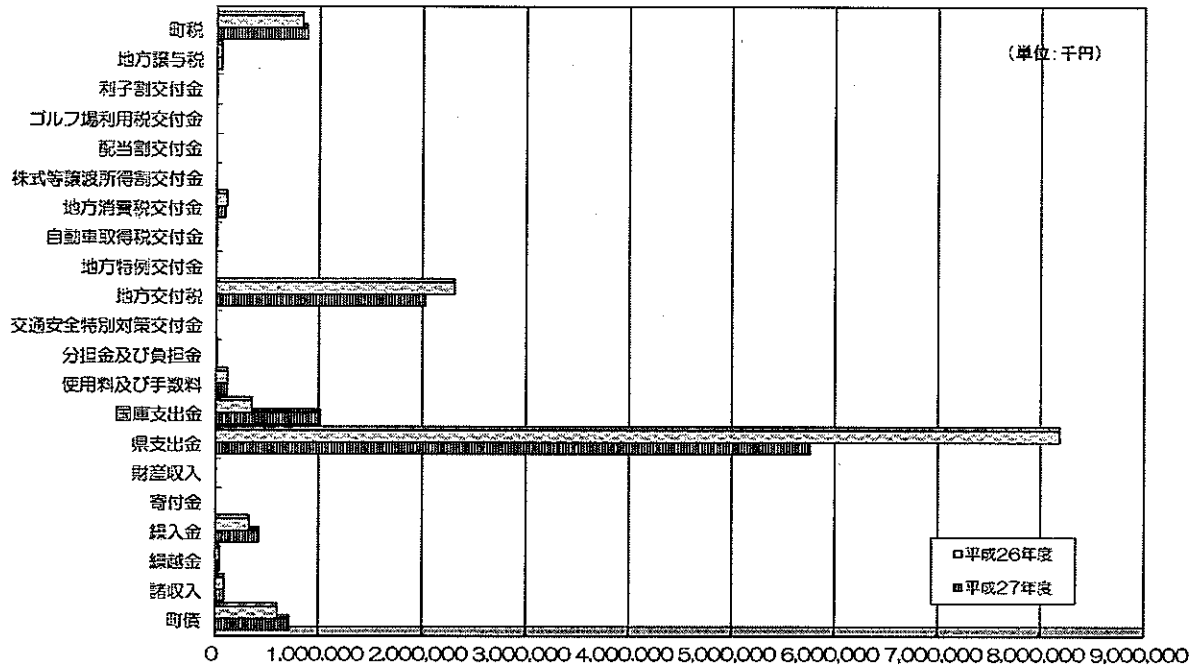
| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 増減額 (A)-(B) | 増減率 (%) |
|-------------|------------|-------|------------|-------|----------------|------------|
| | 予算額(A) | 構成比 | 予算額(B) | 構成比 | | |
| 自主財源 | 1,548,557 | 13.8 | 1,407,469 | 10.8 | 141,088 | 10.0 |
| 町 税 | 878,100 | 7.8 | 835,100 | 6.4 | 43,000 | 5.1 |
| 分担金及び負担金 | 10,512 | 0.1 | 9,263 | 0.1 | 1,249 | 13.5 |
| 使用料及び手数料 | 107,860 | 1.0 | 111,318 | 0.9 | △ 3,458 | △ 3.1 |
| 財産収入 | 2,271 | 0.0 | 1,258 | 0.0 | 1,013 | 80.5 |
| 寄 附 金 | 3 | 0.0 | 3 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰 入 金 | 422,764 | 3.8 | 326,252 | 2.5 | 96,512 | 29.6 |
| 繰 越 金 | 40,000 | 0.4 | 40,000 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 諸 収 入 | 87,047 | 0.8 | 84,275 | 0.6 | 2,772 | 3.3 |
| 依存財源 | 9,681,443 | 86.2 | 11,612,531 | 89.2 | △ 1,931,088 | △ 16.6 |
| 地方譲与税 | 49,000 | 0.4 | 49,000 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| 利子割交付金 | 1,900 | 0.0 | 1,900 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 配当割交付金 | 2,000 | 0.0 | 1,700 | 0.0 | 300 | 17.6 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 3,000 | 0.0 | 500 | 0.0 | 2,500 | 500.0 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 地方消費税交付金 | 90,000 | 0.8 | 104,000 | 0.8 | △ 14,000 | △ 13.5 |
| 自動車取得税交付金 | 7,000 | 0.1 | 7,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 地方特例交付金 | 2,500 | 0.0 | 2,500 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 地方交付税 | 2,027,360 | 18.1 | 2,307,566 | 17.7 | △ 280,206 | △ 12.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,276 | 0.0 | 1,382 | 0.0 | △ 106 | △ 7.7 |
| 国庫支出金 | 1,015,562 | 9.0 | 349,647 | 2.7 | 665,915 | 190.5 |
| 県 支 出 金 | 5,763,045 | 51.3 | 8,184,636 | 62.9 | △ 2,421,591 | △ 29.6 |
| 町 債 | 718,800 | 6.4 | 602,700 | 4.6 | 116,100 | 19.3 |
| 合 計 | 11,230,000 | 100.0 | 13,020,000 | 100.0 | △ 1,790,000 | △ 13.7 |
| 一 般 財 源 | 3,510,565 | 31.3 | 3,779,465 | 29.0 | △ 268,900 | △ 7.1 |
| 特 定 財 源 | 7,719,435 | 68.7 | 9,240,535 | 71.0 | △ 1,521,100 | △ 16.5 |

(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰入金のうち、財政調整基金繰入額、繰越金のうち、純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。



一般会計歳入内訳前年度比較表



第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 増減額 (A)-(B) | 増減率 (%) |
|--------------------------|---------|-------|---------|-------|----------------|------------|
| | 予算額(A) | 構成比 | 予算額(B) | 構成比 | | |
| 町 民 税 | 375,050 | 42.7 | 344,050 | 39.2 | 31,000 | 9.0 |
| 個 (均等割) ^人 | 15,000 | 1.7 | 15,000 | 1.7 | 0 | 0.0 |
| 個 (所得割) ^人 | 316,000 | 36.0 | 298,000 | 33.9 | 18,000 | 6.0 |
| 法 (均等割) ^人 | 15,000 | 1.7 | 14,000 | 1.6 | 1,000 | 7.1 |
| 法 (法人税割) ^人 | 28,000 | 3.2 | 16,000 | 1.8 | 12,000 | 75.0 |
| 滞納繰越分 (個人+法人) | 1,050 | 0.1 | 1,050 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 固定資産税 | 411,000 | 46.8 | 402,000 | 45.8 | 9,000 | 2.2 |
| 土 地 | 134,000 | 15.3 | 136,000 | 15.5 | △ 2,000 | △ 1.5 |
| 家 屋 | 134,000 | 15.3 | 129,000 | 14.7 | 5,000 | 3.9 |
| 償却資産 | 142,000 | 16.2 | 136,000 | 15.5 | 6,000 | 4.4 |
| 滞納繰越分 | 1,000 | 0.1 | 1,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 軽自動車税 | 25,050 | 2.9 | 26,050 | 3.0 | △ 1,000 | △ 3.8 |
| 町たばこ税 | 67,000 | 7.6 | 63,000 | 7.2 | 4,000 | 6.3 |
| 合 計 | 878,100 | 100.0 | 835,100 | 100.0 | 43,000 | 5.1 |

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

一般会計歳出予算

<目的別内訳>

歳出予算の目的別内訳は、29ページ以降の「第4表」のとおりで、目的別に予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

| | | | |
|------|---------|--------------|--------|
| (1) | 消 防 費 | 5,347,174 千円 | 47.6 % |
| (2) | 土 木 費 | 1,630,137 千円 | 14.5 % |
| (3) | 民 生 費 | 1,074,189 千円 | 9.6 % |
| (4) | 衛 生 費 | 733,759 千円 | 6.5 % |
| (5) | 教 育 費 | 681,979 千円 | 6.1 % |
| (6) | 総 務 費 | 681,162 千円 | 6.1 % |
| (7) | 公 債 費 | 425,508 千円 | 3.8 % |
| (8) | 農林水産業費 | 339,795 千円 | 3.0 % |
| (9) | 議 会 費 | 87,712 千円 | 0.8 % |
| (10) | 商 工 費 | 86,289 千円 | 0.8 % |
| (11) | 災害復旧費 | 75,002 千円 | 0.7 % |
| (12) | 労 働 費 | 62,293 千円 | 0.6 % |
| (13) | 予 備 費 | 5,000 千円 | 0.0 % |
| (14) | 諸 支 出 金 | 1 千円 | 0.0 % |

1 消防費

消防費は「53億4,717万4千円（前年度比△31.8%、24億8,943万2千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|------------------|--------------|----------------|
| ①【継続】除染作業業務委託 | 37億4,487万6千円 | (58億9,610万7千円) |
| ②【継続】仮置場管理業務委託 | 8億1,380万0千円 | (8億6,603万0千円) |
| ③【継続】仮置場整備工事費 | 2億7,400万0千円 | (6億8,610万0千円) |
| ④【新規】除染除去物運搬業務委託 | 1億6,000万0千円 | (0千円) |
| ⑤【継続】伊達地方消防組合負担金 | 1億4,053万7千円 | (1億3,721万1千円) |

| | | |
|-------------------|-----------|--------------|
| ⑥【継続】仮置場測量設計業務委託 | 2,000万0千円 | (3,000万0千円) |
| ⑦【継続】除染推進員報酬 | 1,804万5千円 | (1,721万9千円) |
| ⑧【継続】仮置場用地借地料 | 1,545万0千円 | (1,245万0千円) |
| ⑨【継続】消防団員報酬 | 1,008万9千円 | (1,008万9千円) |
| ⑩【継続】仮置場用地立木補償 | 800万0千円 | (3,000万0千円) |
| ⑪【継続】消防ポンプ積載車購入事業 | 653万9千円 | (653万9千円) |

2 土木費

土木費は「16億3,013万7千円（前年度比651.3%、14億1,315万8千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|---------------------|--------------|--------------|
| ①【新規】交流の場整備事業 | 13億6,040万2千円 | (0千円) |
| ②【継続】公共下水道事業特別会計繰出金 | 8,238万9千円 | (7,751万6千円) |
| ③【継続】町道改良舗装事業 | 5,547万2千円 | (4,580万0千円) |
| ④【新規】道路ストック総点検(跨線橋) | 1,500万0千円 | (0千円) |
| ⑤【継続】町道維持修繕工事 | 1,000万0千円 | (1,100万0千円) |

3 民生費

民生費は「10億7,418万9千円（前年度比△1.1%、1,155万0千円の減）」になります。少子高齢化社会の到来に伴い、社会保障費の増大に伴う医療・福祉関連経費への支出になります。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|--------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】介護保険特別会計繰出金 | 1億7,705万0千円 | (1億7,509万6千円) |
| ②【継続】児童福祉費関連の扶助費 | 1億6,332万0千円 | (1億7,040万9千円) |
| ③【継続】障がい者福祉費関連の扶助費 | 1億5,634万1千円 | (1億5,225万4千円) |
| ④【継続】児童手当 | 1億1,985万0千円 | (1億2,915万0千円) |

| | | |
|---------------------|------------|--------------|
| ⑤【継続】国民健康保険特別会計繰出金 | 1億 413万3千円 | (1億 419万6千円) |
| ⑥【継続】老人福祉費関連の扶助費 | 2,689万4千円 | (2,670万3千円) |
| ⑦【継続】災害援護資金 | 1,550万0千円 | (1,300万0千円) |
| ⑧【継続】臨時福祉給付金事業 | 1,080万0千円 | (2,500万0千円) |
| ⑨【継続】子育て世帯臨時特例給付金事業 | 300万0千円 | (1,000万0千円) |

4 衛生費

衛生費は「7億3,375万9千円（前年度比△3.4%、2,552万9千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|----------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】藤田病院負担金（交付税分） | 4億4,218万6千円 | (4億6,280万4千円) |
| ②【継続】藤田病院負担金（特別負担金分） | 6,500万0千円 | (6,500万0千円) |
| ③【継続】伊達地方衛生処理組合負担金 | 4,771万0千円 | (4,264万9千円) |
| ④【継続】水道広域化施設整備事業出資金 | 2,900万0千円 | (2,400万0千円) |
| ⑤【継続】各種予防接種事業 | 2,378万5千円 | (2,498万0千円) |
| ⑥【継続】合併処理浄化槽設置補助事業 | 818万4千円 | (821万4千円) |
| ⑦【継続】内部被ばく検査事業 | 302万7千円 | (779万4千円) |

5 教育費

教育費は「6億8,197万9千円（前年度比31.8%、1億6,459万6千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|----------------------|-----------|--------------|
| ①【継続】学校給食費関連事業 | 8,237万2千円 | (8,819万8千円) |
| ②【新規】文化センター太陽光発電設置工事 | 7,150万0千円 | (0千円) |
| ③【新規】県北中学校太陽光発電設置工事 | 5,350万0千円 | (0千円) |
| ④【新規】文化センターホール設備改修工事 | 5,000万0千円 | (0千円) |

| | | |
|---------------------|-----------|--------------|
| ⑤【継続】スクールバス送迎事業 | 2,955万6千円 | (2,049万2千円) |
| ⑥【継続】阿津賀志山防塁等発掘調査事業 | 403万8千円 | (222万1千円) |
| ⑦【継続】幼・小・中一貫教育事業 | 60万0千円 | (100万0千円) |
| ⑧【－】岩淵遺跡復原住居再建工事 | 0千円 | (882万9千円) |

6 総務費

総務費は「6億8,116万2千円（前年度比△54.1%、8億354万9千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|----------------------|-----------|--------------|
| ①【新規】番号法システム改修業務委託 | 4,502万0千円 | (0千円) |
| ②【継続】まちづくり推進協議会補助事業 | 1,122万0千円 | (1,160万0千円) |
| ③【継続】デマンド型乗合タクシー補助事業 | 930万0千円 | (935万8千円) |
| ④【継続】土地鑑定評価業務委託 | 128万9千円 | (129万7千円) |
| ⑤【－】役場庁舎建設本体工事(継続費) | 0千円 | (8億2,000万円) |
| ⑥【－】役場庁舎太陽光発電設置工事 | 0千円 | (4,731万5千円) |

7 公債費

公債費は「4億2,550万8千円（前年度比2.2%、914万8千円の増）」になります。起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

| | | |
|-------------|-------------|----------------|
| ①【継続】公債費の元金 | 3億5,000万9千円 | (3億4,021万3千円) |
| ②【継続】公債費の利子 | 7,549万9千円 | (7,614万7千円) |

8 農林水産業費

農林水産業費は「3億3,979万5千円（前年度比△28.1%、1億3,268万9千円の減）」

になります。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|-----------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】 営農再開支援事業 | 1億2,870万0千円 | (1億9,120万0千円) |
| ②【継続】 ふくしま森林再生事業 | 3,000万0千円 | (9,820万0千円) |
| ③【継続】 多面的機能支払交付金事業 | 1,481万6千円 | (236万1千円) |
| ④【継続】 中山間地域等直接支払交付金事業 | 1,367万6千円 | (1,369万2千円) |
| ⑤【継続】 松くい虫防除委託事業 | 770万2千円 | (1,028万9千円) |
| ⑥【継続】 産地生産力強化総合支援事業 | 750万0千円 | (1,000万0千円) |
| ⑦【継続】 果樹生産地育成対策事業 | 600万0千円 | (400万0千円) |
| ⑧【新規】 人・農地プラン作成支援事業 | 500万0千円 | (0千円) |

9 議会費

議会費は「8,771万2千円（前年度比7.1%、579万0千円の増）」になります。主なもの

については、次のとおりです。

| | | |
|---------------|-----------|--------------|
| ①【継続】 議員報酬 | 3,396万8千円 | (3,247万8千円) |
| ②【継続】 議員共済会 | 1,690万8千円 | (2,036万1千円) |
| ③【継続】 議会会議録調製 | 81万0千円 | (82万4千円) |
| ④【継続】 議会行政調査費 | 78万4千円 | (143万0千円) |

10 商工費

商工費は「8,628万9千円（前年度比36.8%、2,322万7千円の増）」になります。主

なものについては、次のとおりです。

| | | |
|------------------|-----------|------------|
| ①【継続】 消費者行政活性化事業 | 1,270万0千円 | (300万5千円) |
|------------------|-----------|------------|

- | | | |
|------------------|---------|--------------|
| ②【継続】まちづくり交流推進事業 | 920万0千円 | (1,878万3千円) |
| ③【新規】ふくしまDC事業 | 184万9千円 | (0千円) |

11 災害復旧費

災害復旧費は「7,500万2千円（前年度比3,750,000.0%、7,500万0千円の増）」を計上しています。主なものについては、次のとおりです。

- | | | |
|-----------------------|-----------|--------|
| ①【新規】文化センターホール観覧席改修工事 | 7,500万0千円 | (0千円) |
|-----------------------|-----------|--------|

12 労働費

労働費は「6,229万3千円（前年度比△22.6%、1,817万0千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

- | | | |
|-----------------|-----------|--------------|
| ①【継続】緊急雇用創出基金事業 | 5,906万3千円 | (7,723万6千円) |
|-----------------|-----------|--------------|

13 予備費

予備費は「500万円（前年度同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とし、当町ではその額を500万円にしています。

14 諸支出金

諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

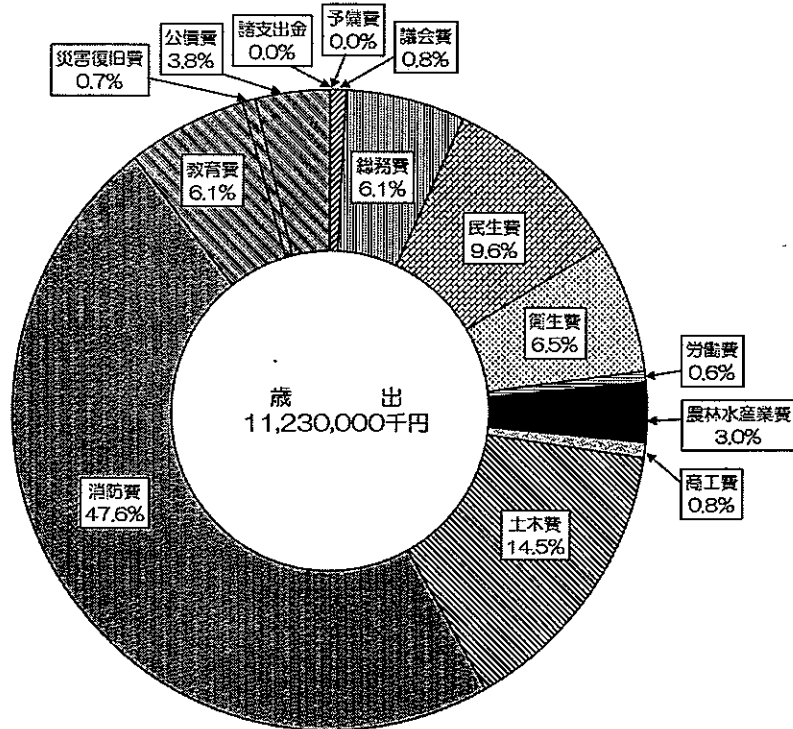
(単位:千円)

| 目的別 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 増減額 (A)-(B) | 増減率 (%) |
|--------|------------|-------|------------|-------|----------------|-------------|
| | 予算額(A) | 構成比 | 予算額(B) | 構成比 | | |
| 議会費 | 87,712 | 0.8 | 81,922 | 0.6 | 5,790 | 7.1 |
| 総務費 | 681,162 | 6.1 | 1,484,711 | 11.4 | △ 803,549 | △ 54.1 |
| 民生費 | 1,074,189 | 9.6 | 1,085,739 | 8.3 | △ 11,550 | △ 1.1 |
| 衛生費 | 733,759 | 6.5 | 759,288 | 5.8 | △ 25,529 | △ 3.4 |
| 労働費 | 62,293 | 0.6 | 80,463 | 0.6 | △ 18,170 | △ 22.6 |
| 農林水産業費 | 339,795 | 3.0 | 472,484 | 3.6 | △ 132,689 | △ 28.1 |
| 商工費 | 86,289 | 0.8 | 63,062 | 0.5 | 23,227 | 36.8 |
| 土木費 | 1,630,137 | 14.5 | 216,979 | 1.7 | 1,413,158 | 651.3 |
| 消防費 | 5,347,174 | 47.6 | 7,836,606 | 60.2 | △ 2,489,432 | △ 31.8 |
| 教育費 | 681,979 | 6.1 | 517,383 | 4.0 | 164,596 | 31.8 |
| 災害復旧費 | 75,002 | 0.7 | 2 | 0.0 | 75,000 | 3,750,000.0 |
| 公債費 | 425,508 | 3.8 | 416,360 | 3.2 | 9,148 | 2.2 |
| 諸支出金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 予備費 | 5,000 | 0.0 | 5,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 11,230,000 | 100.0 | 13,020,000 | 100.0 | △ 1,790,000 | △ 13.7 |

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

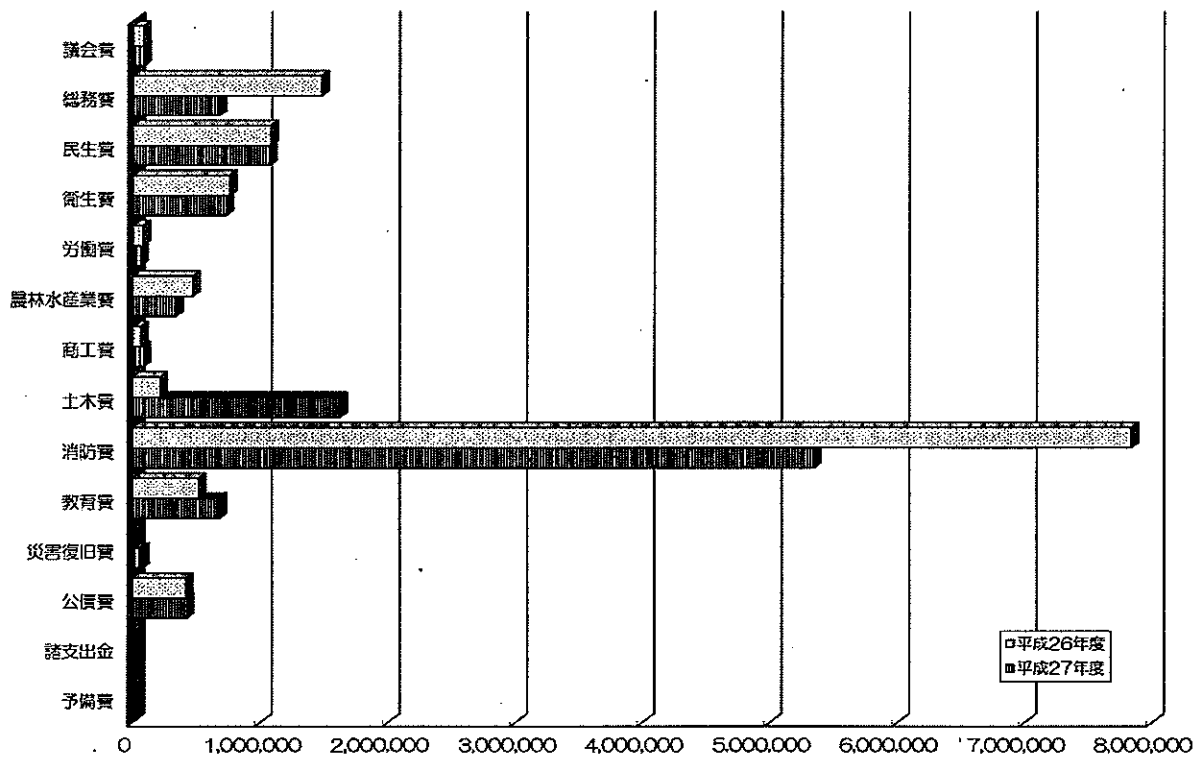
(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成27年度 一般会計歳出内訳 (目的別)



歳出予算前年度比較表 (目的別)

(単位:千円)



<性質別内訳>

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は37ページ以降の「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の17.1%を占め、総額は「19億2,498万6千円（前年度比4.0%、7,339万3千円の増）」になります。

(1) 人件費

人件費は「11億4,538万4千円（前年度比6.3%、6,745万6千円の増）」になります。また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「11億6,600万6千円（前年度比6.1%、6,722万6千円の増）」になります。これは、早急な復旧復興に向けた職員数の増、さらには交流の場整備に向けた任期付職員数の増によるものです。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|----------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】給料（職員） | 3億8,906万0千円 | （3億6,221万5千円） |
| ②【継続】手当（職員） | 2億1,290万2千円 | （1億9,660万6千円） |
| ③【継続】報酬（嘱託職員） | 1億5,194万0千円 | （1億5,126万5千円） |
| ④【継続】共済費（職員） | 1億3,498万5千円 | （1億2,418万4千円） |
| ⑤【継続】退職手当負担金（特別職・職員） | 1億1,249万9千円 | （1億 654万7千円） |
| ⑥【継続】社会保険料 | 2,348万1千円 | （ 2,214万9千円） |

(2) 扶助費

扶助費は「3億5,409万4千円（前年度比△0.9%、321万1千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

- | | | |
|----------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】障がい者福祉費関連の扶助費 | 1億5,634万1千円 | (1億5,225万4千円) |
| ②【継続】児童手当 | 1億1,985万0千円 | (1億2,915万0千円) |
| ③【継続】子ども医療費助成事業(社保分) | 3,507万7千円 | (3,306万3千円) |
| ④【継続】老人福祉費関連の扶助費 | 2,689万4千円 | (2,670万3千円) |
| ⑤【継続】要保護・準要保護児童就学援助費 | 622万4千円 | (674万9千円) |

(3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の60.6%を占め、総額は「68億873万円(前年比△23.8%、21億2,798万2千円の減)」になります。

(1) 物件費

物件費は「56億4,502万1千円(前年比△26.9%、20億7,275万3千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

- | | | |
|--------------------|--------------|----------------|
| ①【継続】除染作業業務委託 | 37億4,487万6千円 | (58億9,610万7千円) |
| ②【継続】仮置場管理業務委託 | 8億1,380万0千円 | (8億6,603万0千円) |
| ③【新規】除染除去物運搬業務委託 | 1億6,000万0千円 | (0千円) |
| ④【継続】緊急雇用創出基金事業 | 5,899万0千円 | (7,739万7千円) |
| ⑤【新規】番号法システム改修業務委託 | 4,502万0千円 | (0千円) |

| | | |
|------------------|-----------|--------------|
| ⑥【継続】ふくしま森林再生事業 | 3,000万0千円 | (9,820万0千円) |
| ⑦【継続】臨時職員の賃金 | 2,902万7千円 | (3,447万3千円) |
| ⑧【継続】各種予防接種事業 | 2,378万5千円 | (2,498万0千円) |
| ⑨【継続】仮置場測量設計業務委託 | 2,000万0千円 | (3,000万0千円) |

(2) 維持補修費

維持修繕費は「564万9千円（前年度比22.8%、104万9千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|----------------|---------|------------|
| ①【継続】公共施設維持修繕費 | 504万9千円 | (400万0千円) |
| ②【継続】道路維持補修費 | 60万0千円 | (60万0千円) |

(3) 補助費等

補助費等は「11億5,806万円（前年度比△4.6%、5,627万8千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|----------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】藤田病院負担金(交付税分) | 4億4,218万6千円 | (4億6,280万4千円) |
| ②【継続】営農再開支援事業 | 1億2,870万0千円 | (1億9,120万0千円) |
| ③【継続】藤田病院負担金(特別負担金分) | 6,500万0千円 | (6,500万0千円) |
| ④【継続】伊達地方衛生処理組合負担金 | 4,771万0千円 | (4,264万9千円) |
| ⑤【継続】多面的機能支払交付金事業 | 1,481万6千円 | (236万1千円) |
| ⑥【継続】中山間地域等直接支払交付金事業 | 1,367万6千円 | (1,369万2千円) |
| ⑦【継続】まちづくり推進協議会補助事業 | 1,122万0千円 | (1,160万0千円) |
| ⑧【継続】臨時福祉給付金事業 | 1,080万0千円 | (2,500万0千円) |
| ⑨【継続】産地生産力強化総合支援事業 | 750万0千円 | (1,000万0千円) |
| ⑩【継続】子育て世帯臨時特例給付金事業 | 300万0千円 | (1,000万0千円) |

3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費（補助事業及び単独事業）」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の18.0%を占め、総額は「20億2,144万3千円（前年度比13.6%、2億4,275万円の増）」になります。

(1) 普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「19億4,644万1千円（前年度比9.4%、1億6,775万円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|----------------------|--------------|---------------|
| ①【新規】交流の場整備事業 | 13億6,040万2千円 | (0千円) |
| ②【継続】仮置場整備工事費 | 2億7,400万0千円 | (6億8,610万0千円) |
| ③【新規】文化センター太陽光発電設置工事 | 7,150万0千円 | (0千円) |
| ④【新規】県北中学校太陽光発電設置工事 | 5,350万0千円 | (0千円) |
| ⑤【新規】文化センターホール設備改修工事 | 5,000万0千円 | (0千円) |
| ⑥【継続】町道改良舗装工事 | 3,208万0千円 | (1,780万0千円) |
| ⑦【継続】町道敷地土地購入費 | 1,240万0千円 | (2,650万0千円) |
| ⑧【継続】防火水槽設置工事 | 600万0千円 | (1,050万0千円) |
| ⑨【－】役場庁舎建設本体工事(継続費) | 0千円 | (8億2,000万0千円) |
| ⑩【－】役場庁舎太陽光発電設置工事 | 0千円 | (4,731万5千円) |

(2) 災害復旧費

災害復旧費は「7,500万2千円（前年度比3,750,000.0%、7,500万0千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

| | | |
|-----------------------|-----------|--------|
| ①【新規】文化センターホール観覧席改修工事 | 7,500万0千円 | (0千円) |
|-----------------------|-----------|--------|

4 その他

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の4.2%を占め、総額は「4億7,484万1千円(前年度比4.8%、2,183万9千円の増)」になります。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「2,900万円(前年度比20.8%、500万円の増)」になります。これは、水道広域化施設整備事業出資金(水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出)が増額したためです。

(2) 貸付金

貸付金は「2,964万円(前年度比9.7%、262万円の増)」になります。

- | | | |
|-----------------------|-----------|--------------|
| ①【継続】災害援護資金 | 1,550万0千円 | (1,300万0千円) |
| ②【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金 | 1,000万0千円 | (1,000万0千円) |
| ③【継続】修学資金貸付金 | 344万0千円 | (332万0千円) |
| ④【継続】新規就農者への経営開始支援貸付金 | 70万0千円 | (70万0千円) |

(3) 積立金

積立金は「150万8千円(前年度比191.1%、99万円の増)」になります。

- | | | |
|--------------|---------|-----------|
| ①【継続】各基金への積立 | 150万8千円 | (51万8千円) |
|--------------|---------|-----------|

(4) 繰出金

繰出金は「4億969万3千円(前年度比3.3%、1,322万9千円の増)」になります。

- | | | |
|------------------|-------------|----------------|
| ①【継続】介護保険特別会計繰出金 | 1億7,705万0千円 | (1億7,509万6千円) |
|------------------|-------------|----------------|

- ②【継続】国民健康保険特別会計繰出金 1億 413万3千円 (1億 419万6千円)
- ③【継続】公共下水道事業特別会計繰出金 8,238万9千円 (7,751万6千円)
- ④【継続】後期高齢者医療特別会計繰出金 4,523万5千円 (3,935万2千円)

(5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

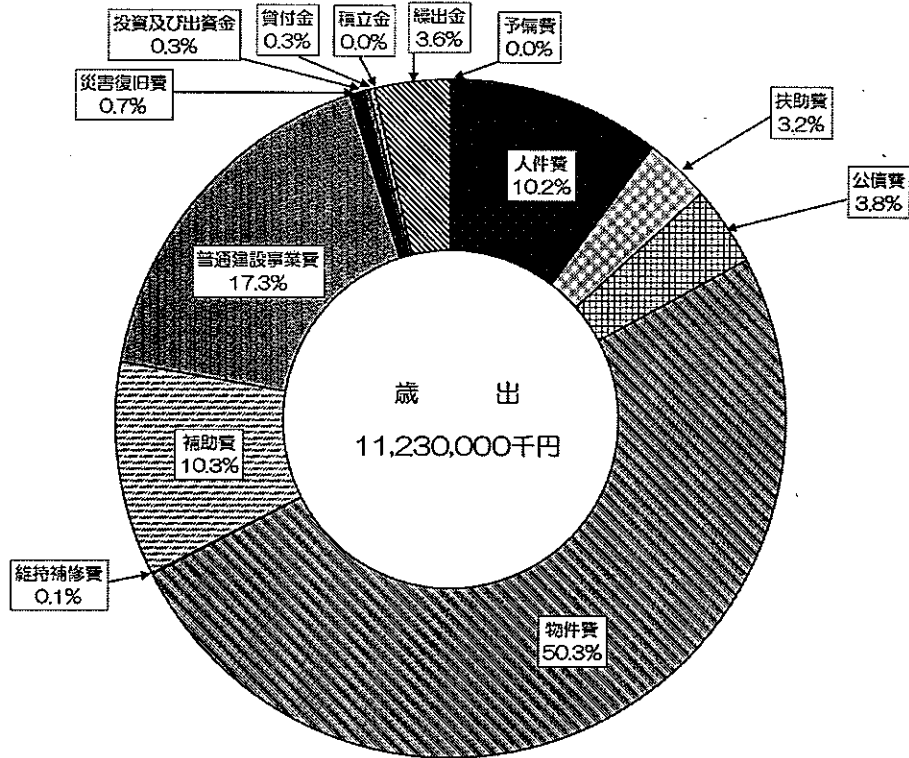
| 性質別 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 増減額 (A)-(B) | 増減率 (%) |
|------------|------------|-------|------------|-------|----------------|-------------|
| | 予算額(A) | 構成比 | 予算額(B) | 構成比 | | |
| 義務的経費 | 1,924,986 | 17.1 | 1,851,593 | 22.3 | 73,393 | 4.0 |
| 人件費 | 1,145,384 | 10.2 | 1,077,928 | 12.7 | 67,456 | 6.3 |
| 扶助費 | 354,094 | 3.2 | 357,305 | 4.7 | △ 3,211 | △ 0.9 |
| 公債費 | 425,508 | 3.8 | 416,360 | 4.8 | 9,148 | 2.2 |
| 一般的経費 | 6,808,730 | 60.6 | 8,936,712 | 51.7 | △ 2,127,982 | △ 23.8 |
| 物件費 | 5,645,021 | 50.3 | 7,717,774 | 36.9 | △ 2,072,753 | △ 26.9 |
| 維持補修費 | 5,649 | 0.1 | 4,600 | 0.1 | 1,049 | 22.8 |
| 補助費等 | 1,158,060 | 10.3 | 1,214,338 | 14.8 | △ 56,278 | △ 4.6 |
| 投資的経費 | 2,021,443 | 18.0 | 1,778,693 | 20.3 | 242,750 | 13.6 |
| 普通建設事業 | 1,946,441 | 17.3 | 1,778,691 | 20.2 | 167,750 | 9.4 |
| 補助事業 | 1,575,843 | 14.0 | 58,414 | 2.3 | 1,517,429 | 2,597.7 |
| 単独事業等 | 370,598 | 3.3 | 1,720,277 | 17.8 | △ 1,349,679 | △ 78.5 |
| 災害復旧費 | 75,002 | 0.7 | 2 | 0.1 | 75,000 | 3,750,000.0 |
| その他の経費 | 474,841 | 4.2 | 453,002 | 5.7 | 21,839 | 4.8 |
| 投資及び出資金 | 29,000 | 0.3 | 24,000 | 0.2 | 5,000 | 20.8 |
| 貸付金 | 29,640 | 0.3 | 27,020 | 0.5 | 2,620 | 9.7 |
| 積立金 | 1,508 | 0.0 | 518 | 0.0 | 990 | 191.1 |
| 繰出金 | 409,693 | 3.6 | 396,464 | 5.0 | 13,229 | 3.3 |
| 予備費 | 5,000 | 0.0 | 5,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 11,230,000 | 100.0 | 13,020,000 | 100.0 | △ 1,790,000 | △ 13.7 |
| *うち人件費総額 | 1,166,006 | 10.4 | 1,098,780 | 13.2 | 67,226 | 6.1 |
| *うち職員人件費総額 | 601,962 | 5.4 | 558,821 | 6.3 | 43,141 | 7.7 |

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

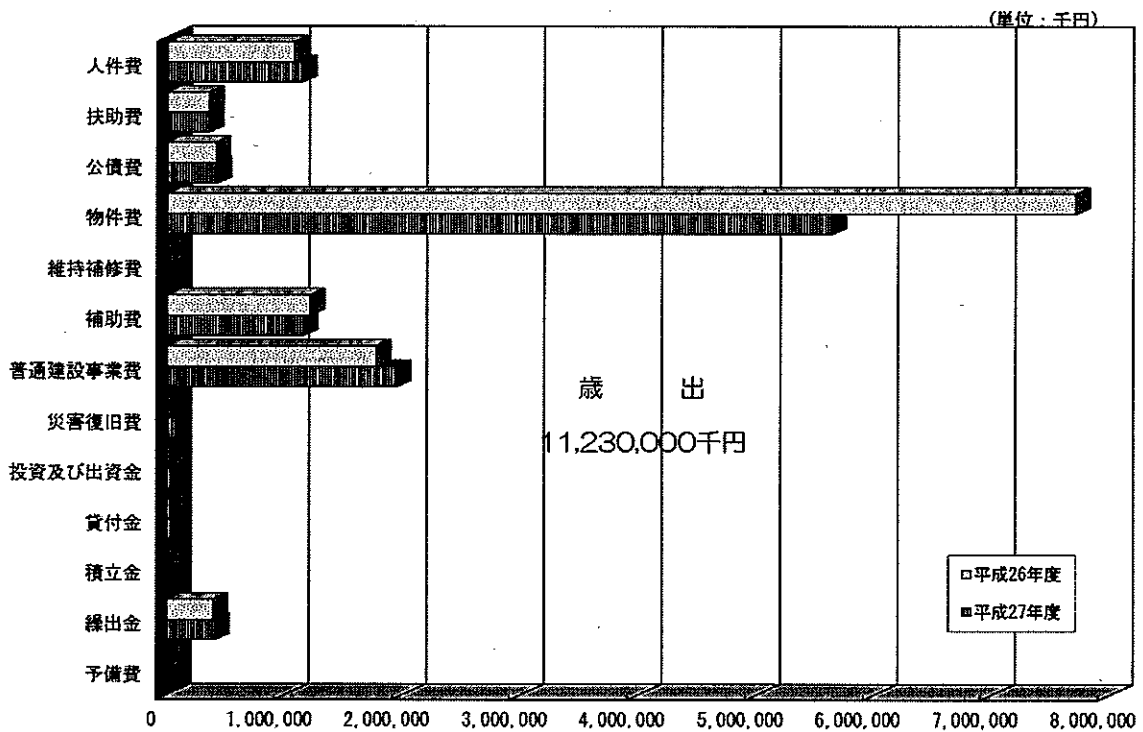
(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成27年度 一般会計歳出内訳 (性質別)



歳出予算前年度比較表 (性質別)



第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

| 性質別 目的別 | 人件費 | 物件費 | 維持 補修費 | 扶助費 | 補助費等 | | 普通建設事業費 | | 災害 復旧 事業費 | 公債費 | 積立金 | 投資 及び 出資金 | 貸付金 | 繰出金 | 予備費 | 計 | 対 前年度 増減率 |
|------------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------|---------|-----------|---------|-----------------|---------|-------|-----------------|--------|---------|-------|------------|-----------------|
| | | | | | うち一部 事務組合 | 補助 | 単独等 | | | | | | | | | | |
| 議会費 | 82,197 | 4,937 | | | 578 | | | | | | | | | | | 87,712 | 7.1 |
| 総務費 | 394,902 | 234,758 | 480 | | 46,546 | | | 3,444 | | | 1,009 | | | 23 | | 681,162 | △ 54.1 |
| 民生費 | 166,140 | 67,341 | 750 | 346,825 | 150,993 | 4,587 | | | | | 222 | | 15,500 | 326,418 | | 1,074,189 | △ 1.1 |
| 衛生費 | 49,930 | 77,808 | | 599 | 567,601 | 47,710 | 8,184 | | | | | 29,000 | | 637 | | 733,759 | △ 3.4 |
| 労働費 | 15,913 | 43,150 | | | 3,221 | | | | | | 9 | | | | | 62,293 | △ 22.6 |
| 農林水産業費 | 54,208 | 84,690 | 119 | | 189,112 | 217 | | 10,740 | | | | | 700 | 226 | | 339,795 | △ 28.1 |
| 商工費 | 44,679 | 20,795 | | | 10,815 | | | | | | | | 10,000 | | | 86,289 | 36.8 |
| 土木費 | 48,375 | 42,355 | 1,400 | | 7,212 | | 1,293,659 | 154,523 | | | 224 | | | 82,389 | | 1,630,137 | 651.3 |
| 消防費 | 73,369 | 4,815,573 | | | 159,585 | 140,537 | 274,000 | 24,647 | | | | | | | | 5,347,174 | △ 31.8 |
| 教育費 | 215,671 | 253,614 | 2,900 | 6,670 | 22,397 | | | 177,243 | | | 44 | | 3,440 | | | 681,979 | 31.8 |
| 災害復旧費 | | | | | | | | | 75,002 | | | | | | | 75,002 | 3,750,000.0 |
| 公債費 | | | | | | | | | | 425,508 | | | | | | 425,508 | 2.2 |
| 諸支出金 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | 0.0 |
| 予備費 | | | | | | | | | | | | | | | 5,000 | 5,000 | 0.0 |
| 歳出合計 | 1,145,384 | 5,645,021 | 5,649 | 354,094 | 1,158,060 | 193,051 | 1,575,843 | 370,598 | 75,002 | 425,508 | 1,508 | 29,000 | 29,640 | 409,693 | 5,000 | 11,230,000 | △ 13.7 |
| 構成比 | 10.2 | 50.3 | 0.1 | 3.2 | 10.3 | 1.7 | 14.0 | 3.3 | 0.7 | 3.8 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 3.6 | 0.0 | 100.0 | |
| 対前年度増減率 | 6.3 | △ 26.9 | 22.8 | △ 0.9 | △ 4.6 | △ 1.6 | 2,597.7 | △ 78.5 | 3,750,000.0 | 2.2 | 191.1 | 20.8 | 9.7 | 3.3 | 0.0 | △ 13.7 | |